

医療における情報(薬剤)の標準化を考える③

医療データ活用基盤整備機構

折井 孝男

はじめに

医療の高度化には、多職種連携が当然のこととして要求される。多職種連携においては、情報の伝達・共有ということが大切である。しかし、多職種間においては、各々の領域において使われている用語一つひとつについて、各領域ごとにその有する意味が異なっている

のが実情である。特に略語においては、各専門性により同じ略語の場合、使われる意味が大きく異なる。このことは、情報の伝達において各職種を経由するたびに、最後に受けた職種では最初と異なる内容が伝わることもある。このようなことは医療事故の一つの原因となることから、まずは口頭での指示を行わない等

の取り決めがなされている。さらに、院内で略語を使用する場合は、その施設内で使用する略語は一つとし、施設内スタッフ

情報基盤整備の必要性

標準化について述べてきたが、ここでは少し大きな視点で考えてみたい。厚生労働省は2035年のビジョンを達成するためのインフラ整備の必要性を挙げている。その中の一つとして、情報基盤の整備と活用がある。15年においては、ICT等の活用により、医療の質、価値、安全性、パフォーマンスが飛躍的に向上していなければならない。膨大な保健医療データベースを活用し、治療の効果・効率性や医薬品等の安全対策の向上が実現され、国民がその効果を実感できることが重要である」としている(表)

セプトデータのデータベース、要介護認定データについては、現在、十分な連結がされていない。DPC34データ等を参考に、治療以外の保健医療・介護に関連する包括的データについても、これを全て連結し、「保健医療2035」(仮称)として広く活用できるようにするようされているものの、連結のためには、やはり情報の標準化の問題に辿り着くのではない

か。このような素晴らしい構想を実現するために、われわれが今のうちに行わなければならないことは何かを見つけ(誰でもが考えてはいるもの)、少しでも動き出さなければならぬと考える(これも、誰でもが考えていることである)NCDなどの各専門領域で構築されるデータベースも充実が図られている。これも行政側の努力の成果である。NCDレベルのデータベースを

意識合わせする必要がある。国際病院医療機能評価(JCI)(※1)では、施設内で使用できる同じ略語は一つだけとすることができることである。このようなことも施設内でおける一つの標準化と言える。

る。さらに、看護の質データベースの構築など、医学系専門分野以外における質向上のための取り組みも合わせて推進すべきであるとしている。薬剤領域においても多くの課題はあるものの、一つひとつ関係機関と話し合いを行い(行うだけでなく)、実現していくことの大切さを感じる。

おわりに

医療はものすごい速さで進化している。情報が先を走り、法律が後を追う展開が続いている。薬剤に関する業務も進化を続けている。進化に対応するために人は依存することなく、基盤となる情報をしっかりと標準化しておくことが大切である。

今後、われわれが世の中に最も貢献できる手段としての保健医療の展開において、包括的なビジョンを策定すると共に、多職種と対話を積極的に行っていく機能や情報発信・分析機能を強化することも必要である。

行政機関だけでなく、大学機関・研究機関、学会などがそれぞれの役割に応じて、プライバシーなどを確実に保護しつつ、各種データを広く活用できる環境を整備す



表 情報基盤の整備と活用

ICT等により、医療の質、価値、安全性、パフォーマンスを飛躍的に向上させる。保健医療データベースを整備・活用し、遠隔診断・治療・手術などの基盤を整備。

具体的なアクションの例
2020年まで

- ・ヘルスケアデータネットワークの確立・活用(公的データなどの医療等IDによる連結)
- ・検診・治療データの蓄積・分析による予防・健康・疾病管理の推進

2035年まで

- ・予防、診断、治療、疾病管理、介護、終末期(人生の最終段階)において、データを活用した政策評価プロセスの確立

レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)、国保データベース(KDB)、介護保険レ

用語解説

※1) JCI: JCI (Joint Commission International) は、アメリカの医療分野における第三者評価機関「The Joint Commission」の国際部門として1994年に設立された非営利組織である。「患者安全」と「医療の質向上」を継続的に促進する組織を醸成することを目的としている(NPO法人国際病院認証支援機構より)

※2) HIPAA: 米国で96年に策定された「医療保険の携行性と説明責任に関する法律」。2003年に発効。医療関連データについての電子化の推進、安全性およびプライバシー保護のための標準規格が決められている。